

日本社会党：最後の光芒と衰滅

The Decline and Fall of the SDPJ : 1989-1998

石川 真澄*

※ 本稿は1998年度日本政治学会研究会分科会C「現代政治におけるオポジションの変質」で報告した筆者の提出論文である。

はじめに

日本社会党は1946年4月、最後の帝国議会総選挙で議会上に登場して以来、93年8月に細川護熙内閣が成立するまで、片山哲、芦田均両内閣の1年5カ月弱を除き46年もの間、日本政治のオポジションであり続けた。しかし、93年の政変以降は一転して、羽田孜内閣（94年4月～6月）の2ヶ月間以外は、98年6月まで、細川、村山富市、第1次・第2次橋本龍太郎内閣と続く約5年間、途中、党名を社会民主党と変えながらも、与党の立場をとった。

本稿はこの長い社会党—社民党の足跡のうち、1989年参院選、90年総選挙で同党が飛躍的に議席を伸ばしてから、その後98年参院選で当選者がわずか5人となるまでの期間を取り扱う。この期間は世界的には「冷戦後」と重なり合うと同時に、日本の国内政治の再編・激動期と重なっている。日本社会党はその波にもまれて一時はかつてないほどの高みに押し上げられながら、時代——何よりもこの時期の民意——に適う行動をとれなかったために衰滅の一途をたどる。この間の社会党—社民党の軌跡をたどりながら、この党がなぜ消えて行かねばならなかったのかを考えてみたい。

本分科会の主題である「オポジションの変質」という観点からは、本稿としては、同党が90年代中期に与党となりながらも、「非自民」「反・新保守主義（反小沢）」「与党内野党」など、何らかの対抗概念を自らのアイデンティティ、ないし行動の指針とし続けていたことに注目したい。

なお、本稿の取り扱う時期以前のオポジションたる社会党、とくにその冷戦とのかかわり

*ISHIKAWA, Masumi [情報文化学科]

については、拙稿「自己変革できなかった戦後革新」(『世界』1992年11月号)を参照していただくと幸いである。そこには、社会党の今日の悲境の原因が、必ずしも本稿の取り扱う89年以降(冷戦後)の時期の対応だけにあるのではないことが示されている。

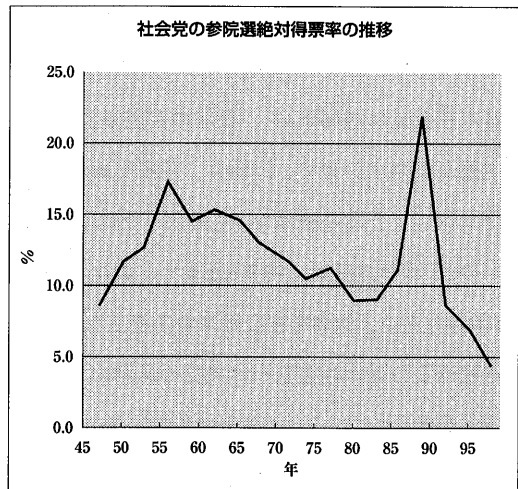
89年参院選と90年総選挙

社会党の89年参院選の結果について、当時の土井たか子委員長は「山が動いた」と表現したが、その言葉がけっして誇張でなかったことは、40ページの図1に示す折れ線グラフで一目瞭然である。右方に突出している89年の峰の高さは社会党の史上最高であって、

[図1]

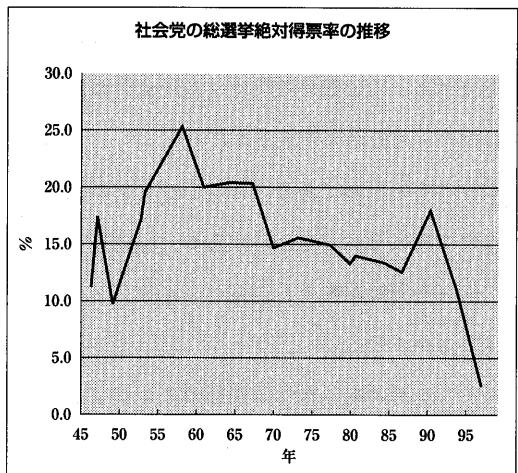
註1) 80年までは全国区、83年以降は比例区の得票率。

註2) 図1、2とも、社会党には左派社会党、右派社会党、労農党、社会民主党を含む。



[図2]

註) 93年までは候補者の得票を政党得票に読み替えた百分率。96年選挙では選挙区と比例区の合計票を両区の有権者合計で除した百分率



それも、これ以前の最高値である1956年の17.04%より5ポイント近くも上回ったのである。

また、翌90年の総選挙結果も、図2に見るように、その得票率の増分は際立っていた。絶対得票率は89年参院選のように史上最高とはならなかったが、かつて政権に就いた47年選挙時をしのぎ、60年代の勢いに戻したといえることができるほどであった。二つの選挙結果は、その後の社会党一社民党の凋落ぶりをみると、この党が反対党として「最後の光芒」を放ったものというほかない。

89年参院選では、88年6月に明るみに出、89年4月の竹下登首相退陣に結びついた「リクルート事件」、88年暮れに関連6法案が成立、89年4月から施行された「消費税」、コメの輸入自由化に向けて準備が進んでいるとの「農政不信」、そして、投票日寸前に明らかになった宇野宗佑首相の「女性スキャンダル」など、自民党にとって不利な条件が重なった。選挙では「土井人気」「マドンナ旋風」なども囃されたが、基本的には「敵失」による勝利という評価が社会党内外で一般的であった。

また、この参院選から7カ月後に行われた90年2月総選挙でも、一方で自民党が海部俊樹内閣をつくって支持率を回復しつつあったものの、選挙をめぐる環境としては国民の「反消費税」感情など、依然として社会党に有利な状況が続いていたという解釈が普通であった。89年11月にはベルリンの壁が崩壊し、12月にはマルタ島での米ソ首脳会談で冷戦の終結が確認されるという世界史の転回を受けて行われた総選挙でもあったが、ソ連・東欧社会主義体制の否定面が露わになったにもかかわらず、日本社会党にはその影響が（まだ？）現れなかったという面もあった。

しかし、これらの分析に不当さや過誤があったとまではいえないにしても、あとから考えて、不十分であったとのそしりは免れないであろう。

89年の突出が、過去の社会党支持のピーク時をはるかに上回ったという事実を、社会党は率直に受け止めなかった。「89年、土井社会党が組織したあのエネルギー。それ以前の社会党が利益団体的に獲得した票の倍以上が噴出した。……あのときには、市民運動、女性運動、住民運動、様々なエネルギーが沸き立っていたわけで、底辺における運動の燃え方は尋常じゃなかった。だからそれまでの労働運動が組み立てた選挙戦は成り立たなくなった」（高島通敏、山口二郎、和田春樹氏による座談会「戦後革新——その総括と展望」『世界』1994年4月臨時増刊号＝での高島氏の発言）というあたりを、真剣に把握していなかったということである。

むしろ、当時は労働戦線の統一による力の結集が勝因の最たるものだと分析が党内にはあった。87年11月には総評、同盟両系の民間労組が集まって全日本民間労組連合会が発足していた。そして、参院選後の89年11月に官民74単産、公称798万人の「連合」が結成される準備は選挙前に整っていた。この力が1人区での社会党・連合の勝利に結びついたという評価で、それに伴って労働運動側の社会党に対する発言力が増大する傾向も生まれていた。それは真の党改革とは逆行するものといえた。

社会党の89年の勝因としては、広範な人々のエネルギーを土井氏という「素人のおばさん」が吸収したという事実も重要であった。人々は、旧来の社会党の「主義」「闘士」「派閥」「労組」などのイメージから当時は遠かった土井氏の印象を支持した。そこでは旧来の社会党に否定的な意思までが社会党を支持したことが認識されねばならなかった。社会党はのちに91年の統一地方選大敗によって「解党的な出直し」を言い出すとことになるが、実はこの勝利のときにこそ、「解党的な出直し」をして、89年の光芒をもたらした広範な人々に応える努力をしなければならなかったといえるだろう。

たとえば、当時は自民党のなかにも「消費税が不信任された」（金丸信）といった反応があった。それに応えようとするなら、消費税の生鮮食糧品非課税を強力に推し進めるなどの努力を目に見える形にする必要があった。

また、当時はバブル経済によって、地価騰貴が極限に達し、都市住民は住宅が手のでない価格になっていることに最大の不満を感じていた。これに対して財産権を制限してでも地価を抑制する政策をつくり、推進することができれば、のちのバブル崩壊後の経済破綻を防ぐ一助にもなったはずであった。実際、バブル景気は89年5月以降に日銀が金融引き締めへ転じたことから、すでに崩壊過程が始まっていることが見えてきていた。そこに転機の政策をつくる能力の無かったことは、国民の期待を受けた野党としては失格であったといわねばならない。

91年統一地方選と土井退場

89年参院選と90年総選挙での党に対する支持の飛躍的増大を、社会党は定着させることができなかった。その影は91年4月7日の都道府県段階の統一地方選で大敗するという形で現れた。

東京都知事選で推薦候補・大原光憲氏が供託金没収の得票しかできなかったことが象徴的で、道府県議会議員選では4年前の443議席から345議席へ22%も減らした。「敵失」による勝利に過ぎなかったものに安住し、政権を担える党への脱皮ができなかったという批判が党内各派や若手議員らから出され、それらは土井批判でもあった。

社会党は「解党的な出直し」のために党改革委員会（委員長、田辺誠中央執行副委員長）をつくり、6月20日に改革案をまとめた。それは日米安保条約・自衛隊、日韓基本条約、原子力発電などのいわゆる「基本問題」について、いずれも従来の立場を変えて「容認」の色の濃い内容のものであった。また、英国にならってシャドウ・キャビネットをつくることも盛り込まれた。この改革案ができたのと同時に土井氏は統一選敗北の責任をとって辞任した。

しかし、7月30日の臨時党大会は、改革案のうち「基本政策の見直し」部分を否認したうえで田辺氏を委員長に選んだ。ここでは基本政策の変更ができなかったことでこの党の旧態依然ぶりが示されていたが、それ以上に、社会党がこの古い、社会党のお家芸である問題ばかりに目の色を変えて議論を重ねるといった議題設定のマンネリズムがあらわであった。

さらに、社会党は1年後の92年6月、PKO協力法の自公民3党共同修正案の成立にあたって記録的な長時間半歩戦術をとり、そのうえ141人の衆院議員全員の辞職願いを提出した。これは、半歩によっても成立を阻止できないことがはじめから分かっていた状況での意地による反対戦術であり、議員総辞職もかつての60年安保騒動時に検討されたそれとは異なり、たとえ辞職して衆院解散に結びついてもPKO協力法自体の成否には影響しないという非合理的な戦術であった。「素人の土井」から「玄人の田辺」への首のすげ替えは時代逆行的であったことが明らかであった。

93年総選挙と非自民政権への参加

93年総選挙は、「政治改革」をめぐる自民党内ならびに竹下・金丸派内の内輪もめから自民党分裂—解散へと進んだ結果として行われた。また、すでに91年の統一選前後からくすぶっていた政界再編が現実化して本格的政変をもたらした選挙ともなった。その大変化に翻弄されて、社会党が見過した重要な事実が二つあった。

一つはこの総選挙の投票率が史上最低であったことであり、もう一つはこの選挙に示され

た民意は「社会党のみ不信任」というものであったことである。

この選挙では解散の時点で自民党から小沢・羽田グループと武村正義グループの合計46人が離党していた。さしもの自民党も、解散時勢力230からこの選挙で過半数の256にすることが不可能なことは、選挙前から明らかであった。つまり、自民党の少なくとも単独政権は終わりを告げることが予定されていた。その意味ではかつてない関心が有権者の間に広がっていても不思議ではなかった。

しかし、結果は史上最低の投票率であった。このことは、有権者の多くが、政権のありようの変化や呼号された「政治改革」について、政治家やジャーナリズムほどの期待も関心も抱いていなかったことを示していた。人々は細川内閣の成立によってはじめて関心と呼び覚まされたのである。それは有権者がこの時点では政治を積極的に変えていこうとする参加の意欲を失っており、政治ドラマを見物する観客民主主義の域を出ていないことを表していた。

また、この選挙で社会党の議席は90年選挙時の139から77へ、マイナス62議席、45%もの大幅減となった。これは自民(+2)、新生(+24)、公明(+6)、日本新・さきがけ(+42)、共産(-1) 民社(+5)——かつこ内は各党議席の増減——などと比べて、社会党のみが有権者から不信の鉄槌を下されたものと見なければならぬ数字であった。

この2点を重くみるならば、選挙後の社会党の行動には一定の抑制が生まれて当然であった。

この選挙の前、社会、新生、公明、民社、社民連の5党は選挙後に「非自民政権」をつくることで合意し誓約していた。それは有権者への公約でもあった。選挙の結果、自民党の過半数割れ、キャスティングボートを握っていた日本新党とさきがけの非自民勢力への参加によって、それが現実のものとなった以上、非自民政権樹立に協力しないわけにかなかったのは自然である。しかし、それが連立政権内に入ることであったかどうかには疑問があったといわねばならない。ここでは社会党は政権に就くことを有権者から望まれていない唯一の党であることを自覚して謹慎するべきであるという議論は党内から聞かれなかった。この場面でこそ、非自民政権成立に協力はしても、野にあって党への信頼の回復に努め、選挙制度改革を含む政策には是々非々で臨む「閣外協力」の道があったのではないと思われる。

しかも、細川内閣の与党第一党として入閣した社会党閣僚たちは、この内閣の主導権を細川首相の「パフォーマンス」と小沢一郎・新生党代表幹事の「剛腕」に奪われたまま、長年の野党第一党であった間の主張と見識を与党政治のうえに反映することが全くできなかった。その理由は個々の政治家の凡庸さにもあったが、その他に、この党が長年公務員・公労協労

組の利益代表であって、自民党政治の本質であった官僚主導・省益政治に根本のところで対抗する力をもたなかったことも指摘されねばならない。

「非自民」から「反小沢」へ

8カ月で総辞職した細川内閣のあと羽田内閣ができるが、新党さきがけ（武村正義代表）は連立に参加しなかった。社会党は首相指名選では羽田氏に投票したものの、直後に連立を離脱し野党に戻る。新生、日本新、民社の三党が社会党を外して統一党派「改新」をつくったことに反発したためである。のちに村山富市氏が述べたところによると、当時、小沢氏は「社会党を壊滅させる」と公言していたという（村山、辻元清美『そうじゃのう……』=第三書館、1998年=）。

社会党は細川内閣の「7%国民福祉税創設」騒ぎ前後から、新党さきがけとともに、政権内での「1-1ライン」（小沢一郎・新生党代表幹事—市川雄一・公明党書記長）の「専横」ぶりに反発していた。それは、「日本国憲法は集团的自衛権も否定していない」とする「普通の国」論と、それを軸とする「日本改造」構想への強い抵抗感と重なっていた。

羽田内閣が2カ月で総辞職したあとの政権をどうするかについて、社会党内の対応は結局、「非自民」と「反小沢」のどちらを選ぶかの問題であった。言葉を換えていえば、「自民党」と「小沢」のどちらをより相容れないものとするかであった。

力学的には「自民党」が社会党に柔軟対応したのに対して「小沢」氏側はこわもての対応をした。社会党は北風より太陽になびいた。自民党が政権復帰の執念を燃やして社会党の条件をほとんど丸呑みするアプローチをしたのに対して、小沢氏側は政策上基本的に社会党とは一致できない、ただ数は必要だから自民党から一部を引き寄せると同時に社会党をも分裂させてその一部を取り込もうという態度に出たのである。最終段階で小沢氏側が海部俊樹氏を首相候補とし、自民党内から中曽根康弘、渡辺美智雄氏らが同調したことで、社会党内の「反小沢」感情に火をつけた。そこには保守勢力を右側から再結集しようとする「保保連合」に対して、恐怖心に近い反発が働いたのであった。

「非自民」から「反小沢」への社会党の転換は、この党がポジティブに新しい政治を創造するのではなく、ネガティブに「非——」「反——」によって立つのみであることをあらためて印象づけた。また、村山首相が94年7月の臨時国会で「日米安保堅持、自衛隊合憲」と、それま

で長年の社会党の基本政策を一八〇度転換する施政方針を表明したことも、やむをえない状況の下で追い詰められるのであれば主体的には転換できないこの党の体質をかえって浮き彫りにした。

そして何よりも、ここでも選挙結果によらずに政権の担い手が交代したこと、それも前年の総選挙では国民から不信任を突きつけられた唯一の党である社会党が首相の座まで得てしまったことは、やはり民意をないがしろにしたものとして咎められなければならなかった。社会党はここでも第一党である自民党の政権成立に協力するだけで閣内には入らない選択ができたはずであった。村山内閣成立に対する民衆の意外感、不審は、根本的にはそこにあったとみなければならない。

96年総選挙と土井復帰、「閣外協力」

村山内閣は、当初きわめて短命だろうと予想されたにもかかわらず、1年5カ月間保った。その理由としては、自民党が政権を失うまいと、社会党と最大限に同一歩調をとったことも大きかったが、社会党自身、準備もなく政権に就いたため、官僚政治の流れに身を任せるほかになく、結局、自民政権時代からの官僚政治が継続したに過ぎなかったからであるということができる。

村山内閣はしかし、自民政権ではできなかったと思われることも、幾つかは成し遂げた。94年12月の原爆被爆者援護法成立、95年6月の水俣病未認定患者の救済、同年8月15日に「植民地支配と侵略」に対する「痛切な反省の意とおわびの気持ち」を表した戦後50年首相談話を出したことなどである。しかし、それらも自民党の寛容さのほうが目について、社会党の大きな得点になったとは言い難かった。

村山内閣が96年1月に総辞職し橋本龍太郎氏が首相になってからも、自社さ政権は継続した。自民党は、単独政権を手中にするまで政権から離れまいと、社会党の神経を逆撫でするような挙動をできる限り慎んだ。

一方で、社会党内ではこの間に「新党結成——旧社会党への見限りと離脱の動き」が陰に陽に進んだ。94年10月には当時の社会党書記長・久保亘氏が「民主リベラル新党結成」を提唱し、この年の末には党の方針となった。95年夏の参院選で同党が16議席と前回当選の24議席から3分の2に落ち込むと、「新党」への脱皮は急を要するという勢力が増えてくる。細川内

閣発足時の委員長であった山花貞夫氏ら27人は党内に「新民主連合」をつくり、95年1月17日に離党して新会派結成を届けるまでに進んだ。これは社会党の内部崩壊が決定的になったことを示すものであった。しかし、ちょうどこの日に阪神淡路大震災が起き、新党運動はとん挫する。1年後の96年1月、社会党は臨時党大会で党名を社会民主党に変更し、組織、規約なども変えるが、これは「新党結成」のもたつきを示すものでもあった。

社民党の内部崩壊は、96年総選挙の日程が固まる時期に党外鳩山由紀夫（新党さきがけ）、鳩山邦夫（新進党）兄弟、それに菅直人（新党さきがけ、当時橋本内閣の厚相）の各氏らが民主党を立ち上げる過程で、それに大挙参加することによって現実のものとなった。同年9月末の段階で「民主党準備会」には社民党の衆院議員28人が移籍し、残留者は35人となったのである。

96年10月総選挙を、社民党はそのような状況で迎えた。選挙前に村山氏は、解散によって衆院議長を辞めた土井たか子氏を党首になるよう懇請、土井氏も受けた。しかし、総選挙の結果、社民党の議席は15（選挙区4、比例区11）にとどまった。この選挙では社民党残留組の多くが引退し、前職で立候補したのは14人に過ぎなかった。そのうち10人が選挙区で落選したが、比例区でその中の7人が当選した。社民党前職で落選したのは結局3人であった。

一方、民主党に移動した旧社民党前職で立候補した者は31人で、そのうち選挙区での当選者は5人に過ぎなかった。26人が落選し、うち10人が比例区で当選した。結局民主党に移籍した前職中15人が落選した。民主党に移った者のほうがより多く生き延びたとはいえなかった。

旧社会党議員は、社民党と民主党に分裂したが、社民党は15人となり、民主党の旧社会党系は、元職4、新人4の当選を含めて23人となった。旧社会党のなかにあった日本の社会民主主義的要素は、より広い同伴者を連れて民主党の中に新しい生命を得ようとしているという説もあるが、この規模、縮小ぶりから見ると、そうしたことは到底いえない。結局、旧社会党勢力の消長という見地からは、93年総選挙の当選者77から15+23=38人へと半減したことになるのである。

この総選挙では自民党の大幅な復調が目立ったが、それでも議席数は239と、過半数の251には届かなかった。また、参院でも過半数を持つてはいなかったため、自民党はそれまでの自社さ3党連立の継続を望む。社民党内には橋本内閣を支えることに強硬に反対する意見もあったが、総選挙以前に橋本内閣の与党を続けてきた以上、永田町的センスからはここで純粋な野党に転じる有力な理由もなかった。ただ、239対15の議席差は余りにも大きく、閣外で協

力することになった。

ここでも、総選挙結果は村山内閣以来与党を続けてきた社民党に対する有権者の否定的審判であったとみて、下野する選択があったかもしれない。しかし、この場面で強く働いたのはやはり「保保連合」への恐怖であった。社民党には新進党を牛耳る小沢氏への警戒心が依然根強く、もし社民党が連立を解消すれば自民党と小沢系新進党議員らが手を握り、強く右傾した政権ができるのではないかと懸念したのである。その利害は、当時の自民党執行部の加藤紘一幹事長らと共有する部分でもあった。とにかく、社民党にとっては与党を続けることの意義は、主として「反保保」——形を変えた「反小沢」——という野党的心情に根ざすものであったといえることができる。

第二次橋本内閣との閣外協力関係では、98年3月に成立したNPO法（特定非営利活動促進法）のように、社民党が与党であったから立法にこぎつけられたといえるものもあった。しかし、社民党らしさが最も発揮されたのは、97年3～4月の沖縄特措法（駐留軍用地特別措置法）改正に関して社民党が強く反対し、逆に野党であった新進党が賛成に回ったときであった。この問題では、社民党が「与党内野党」であることが示されるとともに、安全保障問題では社民党が反対しても、かえって保保連合の成立を誘う場合のあることが立証された。しかし、それにもかかわらず、このころには「反保保」よりももっと直接に野党的心情を満足させる「与党内野党」のほうが重視されるようになっていたといえることができる。

このあたりから社民党は与党であることと党の方針との間の矛盾に悩むことになる。党内、とくに地方組織からは「連立離脱」を望む声が大きくなるが、執行部は野党となれば法案の提案権もない一小党に過ぎず、それよりは与党内野党として自民党の恣意を牽制し、ときには立法や行政に影響を与えられる立場を保ちたいとの気持ちが強かった。与党内の軋みの程度から見て、特措法の問題が出てきた時が連立解消の機会であったと思われるが、そうした執行部の思惑から時機はずるずると延び、結局、政治資金の規正にからむ「あっせん利得罪」創設に自民党が応じなかったことをきっかけに、98年6月、参院選が翌月に迫った段階でようやく社民党は野に下る。

参院選の結果は、当選者がわずか5人（選挙区1、比例区4）という惨憺たるものであった。4年の間与党であったことは、ついに社民党に利益をもたらさず、逆に衰滅の道を歩ませるものであったことが明らかであった。

おわりに

89年のピークから10年も経たないうちに社会党一社民党が衰亡に至った原因は、一つや二つの単純なものではないであろう。しかし、その軌跡をみると、大きな理由はこの党が政府・与党の持ち出す提案に反射的に反対を唱えることをオポジションの主要な役割と認識し、現実には生起するさまざまな政治問題に「もう一つの接近」をしてこなかったことにあると思わないわけにはいかない。それは、冒頭にも触れた通り、与党であった期間にも、「非自民」「反小沢」「反保保」「与党内野党」と表現される役割に身を置くことで貫徹された。この期間の各種選挙の結果から見て、有権者はそのようなネガティブな対応に終始する党には支持を与えなかったということができる。したがって、社会党一社民党衰亡の、より根本的な理由は、そうした有権者からのメッセージを読み解く能力を欠いていたことにあるともいえるだろう。

[参考文献]

- 久保 亘 『連立政権の真実』（読売新聞社、1998年）
村山 富市 『そうじゃのう……』（第三書館、1998年）
辻元 清美 『永田町航海記』（第三書館、1998年）
山口 二郎 『イギリスの政治 日本の政治』（ちくま新書、1998年）
岩波書店 『キーワード戦後日本政治50年』（『世界』1994年4月臨時増刊）
朝日新聞社 『社会党50年大研究』（『アサヒグラフ』1995年11月3日号特集）
石川 真澄 『戦後政治史』（岩波新書、1995年）